令和５年度事業活動報告書

令和６年９月

産業看護研究センター

目　　次

はじめに……1

Ⅰ．活動報告……2

Ⅱ．成果報告……4

≪自主研究≫

・仕事と治療の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携方策の検討

・A 市内の健康経営取得に影響する要因と産業保健専門職へのニーズ

・産業看護職が地域保健職との連携を実践するプロセスの質的検討

・障害を有する労働者への支援に関する文献レビュー

Ⅲ．参考資料……15

はじめに

ロシア・ウクライナ戦争などの長期化は、日本においても石油や食料の価格が急騰し、産業全体に経済的な影響をもたらすとともに、物流の停滞・不足は、原材料や部品の供給不安定を招き、製造業をはじめとした各産業の生産性の低下、企業の経済活動にも影響をもたらしました。産業保健・産業看護活動もこのような動向に左右されることを鑑みると、四日市看護医療大学産業看護研究センターがこれからの労働をどのように捉え、シンクタンク機能を果たしていくか未来を見つめながら活動していく必要があると考えます。

令和５年度は、４つの研究活動を実施しました。「仕事と治療の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携方策の検討」「A 市内の健康経営取得に影響する要因と産業保健専門職へのニーズ」「産業看護職が地域保健職との連携を実践するプロセスの質的検討」は昨年に続き、日本の現状を踏まえたタイムリーな研究を継続しています。更に、これからの労働の在り方を考え「障害を有する労働者への支援に関する文献レビュー」に着手しました。時代の流れを見据えた研究を遂行しています。

情報発信機能としては、ホームページの内容充実とリニューアルを行いました。産業看護研究センターがどのような役割を果たしているか更に見えるようになったと考えます。また、自主研究の内容を日本産業看護学会会誌や四日市看護医療大学紀要にも投稿できました。センターの使命は、産業看護に関する研究を通じて産業保健の目的の具現化に寄与することだと考えていますので、これらは大きな成果だと捉えています。

さらに、地域連携機能として、四日市商工会議所と共催で「健康経営で重要性を増す女性の健康への取り組みへのヒント」（講師：河野啓子名誉学長）を開催できました。継続的に四日市商工会議所との協働が出来ていることも我々のセンターならではと考えます。その他にも、出前講座依頼を伊勢市・松阪市などから頂きました。センターの知名度も上がりつつあるのかと嬉しく感じています。三重産業看護研究会の活動も 60 回を迎えました。三重県下の産業看護職の実践と研究活動の支援を続けることによって、産業看護の質の向上・発展に寄与したいと考えます。

今後も産業看護研究センターへの引き続きのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和６年９月吉日
産業看護研究センター
センター長 後藤 由紀

Ⅰ．活動報告

自主研究

・仕事と治療の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携方策の検討
・A 市内の健康経営取得に影響する要因と産業保健専門職へのニーズ
・産業看護職が地域保健職との連携を実践するプロセスの質的検討
・障害者を有する労働者への支援に関する文献レビュー

地域連携

・出前講座

・食生活セミナー「働く方への食事・栄養に関するセミナー」
講師：杉崎一美（四日市看護医療大学産業看護研究センター運営委員長）
日時：令和年５月 29 日　9:00-10:00
場所：伊勢市内企業

・女性の健康セミナー「更年期と女性の健康セミナー」
講師：佐藤優子（四日市看護医療大学産業看護研究センター研究員）
日時：令和６年３月１日　9:00-10:30
場所：松阪市内企業

・公開講座（四日市商工会議所共催）

・健康経営講演 「健康経営で重要性を増す女性の健康への取り組みへのヒント」
講師：河野啓子（四日市看護医療大学名誉学長、四日市看護医療大学産業看護研究センター研究員）
日時：令和6年２月14 日　14:00-16:00
場所：四日市商工会議所

・三重産業看護研究会の開催支援

・第 58 回 「事業所内の受動喫煙防止における産業看護職による支援について考える」

講師：宮村えりか(本田技研工業株式会社　保健師)

日時：令和５年７月 28 日　18:30-20:00

場所：四日市看護医療大学(ZOOM でのハイブリット)

・第 59 回 「企業における LGBT 問題」

講師：山口颯一(一般社団法人 ELLY　代表理事)

日時：令和５年 10 月６日　18:30-20:30

場所：四日市看護医療大学(ZOOM でのハイブリット)

・第 60 回 「企業(事業所)における両立支援問題について」

講師：上住津恵（三重産業保健総合支援センター）

日時：令和6年２月16 日　18:30-20:00

場所：四日市看護医療大学(ZOOM でのハイブリット)

情報発信

・ホームページ　https://www.y-nm.ac.jp/yrro/rcohn/index.html

・日本産業看護学会会誌論文投稿

・四日市看護医療大学紀要投稿

Ⅱ．成果報告

≪自主研究≫

仕事と治療の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携方策の検討

主任研究者：河野啓子
分担研究者：杉崎一美　後藤由紀　一尾麻美　畑中純子　加藤睦美
武澤千尋　大森美保　澤木美貴

自主研究報告：仕事と治療の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携方策の検討

１．研究体制

主任研究者を河野啓子、分担研究者を杉崎一美、後藤由紀、一尾麻美、畑中純子、加藤睦美、武澤千尋、大森美保、澤木美貴が務めた。

２．これまでの研究経過

超高齢社会の現在、産業現場でも高齢化が進み、疾病の治療を行いながら就労している労働者が増えている。厚生労働省はそれに対処するための施策の一つとして、治療と仕事の両立支援を掲げ、その中で産業保健現場と医療機関との連携が重要だとしている。また、産業看護職にとっては担当の労働者が受けている両立支援における医療機関での看護ケアの情報を得ることは、治療と仕事の両立支援を行う上で重要であり、さらには両立支援以外でも産業看護活動の質を高めることになると考える。一方、臨床の場で両立支援に携わっている看護職にとって、担当の患者の労働生活に関する情報を得ることは、的確な両立支援ができることとあわせて、両立支援以外の日常の労働者への看護ケアの質向上につながると考える。つまり、産業看護職と臨床看護職との連携は、実のある両立支援に有効であるばかりでなく、それぞれの看護の質を高めるうえで意義あるものと考える。

しかしながら、両立支援における両者の連携に関する文献はほとんどみられないのが現状である。そこで本研究センターでは、2021 年度から 2022 年度にかけて、治療と仕事の両立支援における産業看護職と臨床看護職との連携を進めるために必要な仕組みづくりの示唆を得ることを目的として、質的研究を実施した。

３．2023 年度の研究

2021 年度から 2022 年度の研究結果を受けて、本年度はこの結果をさらに充実させるために、研究者仲間で文献レビューをもとに討議を重ね、両者の連携を行うために有用と思われる 29 の方策を見出した。

４．今後の研究活動

2024 年度は、2023 年度の研究で得られた「産業看護職と臨床看護職との連携の仕組みづくり」の 29 の方策案をデルファイ法で検証し、連携の方策の妥当性を検証する。

A 市内の健康経営取得に影響する要因と
産業保健専門職へのニーズ

主任研究者：後藤由紀
分担研究者：河野啓子　澤木美貴　市丸麻衣子　一尾麻美　大森美保
佐藤優子　大谷喜美江

自主研究報告：A 市内の健康経営取得に影響する要因と産業保健専門職へのニーズ

１．研究体制

主任研究者を後藤由紀、分担研究者を河野啓子、澤木美貴、市丸麻衣子、一尾麻美、大森美保、佐藤優子、大谷喜美江が務めた。

２．これまでの研究経過

健康経営取得法人数は、全国規模でも年毎に増加し、A 市がある B 県でも 2022 年の 236 法人から 2023 年の 273 件と 16%増加している。A 市は B 県下で中小規模法人部門だけでも 68 件と最も取得法人数が多い。産業都市 A 市では健康経営取得ニーズは今後も高まっていくことが期待される。

我々が実施したこれまでの調査では、健康経営を取得した中小企業は、健康経営によって会社の生産性の向上や従業員の健康度の上昇を期待し健康経営を展開していた。その一方で、産業保健専門職の活用ができていないことが明らかになった。A 市の中小企業における健康経営取得企業の特徴とニーズを把握することは、A 商工会議所と本センターが協働して効果的な健康経営取得サポートに貢献すると考えた。

そこで A 市内の企業の健康経営取得へ影響する要因と産業保健専門職へのニーズを明らかにすることを目的とした研究計画の具体化と A 商工会議所の協力体制を得ることを令和 5 年度の活動目標とした。

３．2023 年度の研究

2022 年度に実施した小規模事業場における健康経営の有り様と産業保健専門職に対する期待に関する質的研究（第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会合同学術集会）の結果および先行研究を参考に、量的研究として、調査が必要な項目および研究対象者を研究者間で討議した。

調査票について数回の見直しを経て決定し、対象を企業規模での抽出が難しいことから A 商工会議所の会員企業に拡大することとした。A 商工会議所に協力を仰ぎ、アンケート協力依頼状を商工会議所会報誌送付時に広告として同梱していただくことを依頼し、了承を得た。これらより「A 市内の健康経営取得に影響する要因と産業保健専門職へのニーズ」をテーマとし、研究倫理審査を受け、承認を得た。これにより 2024 年度に調査を行う準備が整った。

４．今後の研究活動

研究対象者のリクルートにおいて、広告同梱から会報誌内に掲載といった変更の必要性が生じたため、研究計画変更届けにより、倫理承認を得ることとする。2024 年度は引き続き研究を継続し、アンケート調査を実施する。更に、今後は研究成果をまとめ、学会等に報告・論文化し、広く公表することを計画する。

産業看護職が地域保健職との連携を実践する
プロセスの質的検討

主任研究者：大谷喜美江
分担研究者：後藤由紀　榎本喜彦　河野啓子

自主研究報告：産業看護職が地域保健職との連携を実践するプロセスの質的検討

１．研究体制

主任研究者を大谷喜美江、分担研究者を後藤由紀、榎本喜彦、河野啓子が務めた。

２．これまでの研究経過

地域保健と産業保健の連携は、地域保健主導で、国の方針に基づくトップダウン型で展開されてきた経緯がある。そのため我々は、2022 年度に産業保健側から見た地域職域連携に関する活動実態を文献から系統的に整理することを試みた。2022 年度内に 3 回の研究班会議及びメール会議を実施し、対象文献の抽出と要約表作成を実施した。

2023 年度は、2022 年度に実施したこの文献検討の結果をまとめ、論文として広く公表することを目標とした。また文献検討の結果を参考に、産業看護職を対象としたインタビュー調査を企画し、連携実践のプロセスを明らかにする研究を実施することを目標とした。

３．2023 年度の研究

2022 年度に実施した文献研究の成果を論文化し、四日市看護医療大学紀要第 17 巻第 1 号に「産業保健の側から見た『産業保健と地域保健の連携』に関する文献検討」として公表した。文献検討の結果から産業保健側からみた地域職域連携活動に関する学術論文が寡少で、内容も不十分であることが明らかとなった。地域と職域の両者の連携を深めるための産業看護職の課題整理や課題解決策の検討につながる更なる研究の必要性が示唆された。

さらに 2023 年度はこの文献研究の結果を受け、質的研究で把握すべき事項を研究者間で協議した。結果、中小企業を支援する産業看護職にインタビューの協力を仰ぎ、その産業看護職が経験した地域保健職との連携実践経験を質的記述的に明らかにする必要があるとの結論に至った。このことから 2023 年度内に「中小企業を支援する産業看護職の地域保健職との連携実践経験に関する質的研究」の表題で研究倫理審査を申請し、承認を受け、インタビュー調査を開始した。

４．今後の研究活動

2023 年度内に予定した質的研究の協力者数の確保およびテキスト化が未完了であるため、2024 年度も引き続き研究を継続し、本研究の発展に努める。また一定数のデータが得られた時点で研究成果をまとめ、学会等にて報告する。以降、最終的な研究結果をまとめて論文化し、広く公表することを計画する。

障害を有する労働者への支援に関する文献レビュー

主任研究者：市丸麻衣子
分担研究者：武澤千尋　河野啓子　後藤由紀

自主研究報告：障害を有する労働者への支援に関する文献レビュー

１．研究体制

主任研究者を市丸麻衣子、分担研究者を武澤千尋、河野啓子、後藤由紀が務めた。

２．これまでの研究経過

我が国では、障害者雇用促進法により、企業の従業員数に応じて雇用すべき障害を持つ者の人数が定められている。2018 年の法改正により、身体障害者や知的障害者に加えて、精神障害者が障害者雇用義務の対象となった。今までも何度か法定雇用率は引き上げられてきたが、2021 年にはさらに引き上げられ、民間企業の法定雇用率は 2.3%となり、障害者の雇用者数は増加した。 障害者の雇用において重要なことは、「就職すること」だけでなく「就職して働き続けること」にある。これには一人ひとりの障害特性を理解し、適正配置を行い、就労支援していくことが大切になる。入社時点では、人事部門では障害や症状等が把握できていないこともあり、入社後、産業保健スタッフが個々人の障害特性、健康状態を把握することが重要であり、産業看護職からの支援が必要となってくる。そのため、障害を持つ労働者への産業看護職による支援についての示唆を得ることを目的に文献レビューを行った。

３．2023 年度の研究

対象文献の検索は、医中誌 web を用い、1903 年～2023 年に掲載されたすべての文献を対象とした。検索式は（疾患/TH or 障害）and （労働者/TH or 労働者/AL）and (労働衛生看護/TH or 産業看護/AL)とした。その結果、ヒットした文献は 16 件であり、文献の種類は、原著論文 3 件、解説 8 件、会議録 5 件であり、極めて少ない状況であった。

16 文献のうち、更年期障害に関するもの 2 件をはじめ、7 件が研究目的に合致しないものであり本研究が目指した該当文献は 9 件であった。また、9 件の内訳は、身体障害に関するもの 1 件、発達障害 5 件を含む精神障害に関するもの 7 件、合理的配慮を含む障害全般に関わるものが 1 件であり、今回の検索では、知的障害ならびに内部障害に関する文献は皆無であった。

今回の該当した 9 文献のうち 5 件は発達障害を有する労働者に関するものであり、産業看護職が関わる事例が多いことが推測された。

４．今後の研究活動

今後の研究の方向性として検索式の検討と医中誌のみでなく、PubMed をはじめ他のデータベースからの海外文献の検索、ハンドサーチを合わせて行うことが必要であると考える。

Ⅲ．参考資料

〈学術学会誌投稿＞

・河野啓子、杉崎一美、後藤由紀、畑中三千代、 加藤睦美、 畑中純子、高田真澄，工藤安史：産業看護職と臨床看護職との治療と仕事の両立支援における連携の仕組みづくり、日本産業看護学会誌第 10 巻 1、2023.04、p1-10.

・大谷喜美江、榎本喜彦、後藤由紀、河野啓子：産業保健の側から見た「産業保健と地域保健の連携」に関する文献検討、四日市看護医療大学紀要　第 17 巻 1 号、2024.03、p23-34.

令和５年度事業活動報告書

令和６年９月発行

産業看護研究センター長　後藤　由紀
運営委員長　杉崎　一美
令和４年度　センター長　後藤　由紀
運営委員長　杉崎　一美

運営委員（50 音順）

一尾　麻美
市丸麻衣子
榎本　喜彦
大谷喜美江
大森　美保
加藤　睦美
河野　啓子
工藤　安史
佐藤　優子
澤木　美紀
高田　真澄
武澤　千尋
畑中　純子
藤井　夕香

編集・発行　四日市看護医療大学
地域研究機構　産業看護研究センター
〒512-8045　三重県四日市市萱生町 1200 番地
Tel:059-340-0708　Fax　059-361-1401
yrro@y-nm.ac.jp
https://www.y-nm.ac.jp/yrro